

平成22年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調 増減率		40,732人 43,372人 -6.1%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
				住民基本台帳人口		23.3.31 22.3.31 増減率		41,577人 42,006人 -1.0%		17年国調 12年国調		40 福岡県		2290 みやま市		地方交付税種地		I-O			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		105.12		387		人口密度 (人)		指定団体 の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		歳入総額		歳入総額		歳入歳出差引			
地方税				3,325,192	18.2	3,325,192	32.2					旧新産	○	歳入総額	18,279,111	17,212,752	17,419,168	16,620,995			
地方譲与税				303,715	1.7	303,715	2.9					旧工特	×	歳入歳出	1,066,359	1,066,359	798,173	798,173			
利子割交付金				13,006	0.1	13,006	0.1					旧開発	×	歳入歳出	197,234	197,234	369,755	369,755			
配当割交付金				5,144	0.0	5,144	0.0					低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	369,125	369,125	428,418	428,418			
株式等譲渡所得割交付金				1,758	0.0	1,758	0.0					山産	×	実年度収支	440,707	440,707	-65,679	-65,679			
地方消費税交付金				354,508	1.9	354,508	3.4					山振	×	単年度収支	254,771	254,771	258,570	258,570			
ゴルフ場利用税交付金				12,661	0.1	12,661	0.1					山疎	×	積立金	-	-	25,107	25,107			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-					山首	×	積立金取崩し額	-	-	-	-			
自動車取得税交付金				82,771	0.5	82,771	0.8					近畿	×	実質単年度収支	695,478	695,478	217,998	217,998			
軽油引取税交付金				-	-	-	-					中	×								
地方特別交付金				76,244	0.4	76,244	0.7					市町村圏	×								
児童手当及び子ども手当交付金				30,788	0.2	30,788	0.3					財政再生	×								
減収補填特別交付金				45,456	0.2	45,456	0.4					指数表選定	×								
地方交付税				6,721,005	36.8	6,130,166	59.3					財源超過	×								
普通交付税				6,130,166	33.5	6,130,166	59.3					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
特別交付税				590,839	3.2	-	-					一般職	×	336	1,077,552	3,207					
(一般財源計)				10,896,004	59.6	10,305,165	99.7					うち消防職員	×	59	169,684	2,876					
交通安全対策特別交付金				9,769	0.1	9,769	0.1					うち技能労務員	×	32	112,384	3,512					
分担金・負担金				252,117	1.4	-	-					教育公務員	×	1	4,844	4,844					
使手用				135,142	0.7	16,479	0.2					臨時職員	×	-	-	-					
庫支出交付金				3,138,962	17.2	-	-					合	×	337	1,082,396	3,212					
国庫支出交付金				-	-	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別区財政調整交付金				1,326,944	7.3	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.03.04	8,800		
都道府県支出金				65,327	0.4	3,579	0.0					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.03.04	7,100		
寄附金				3,649	0.0	-	-					退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-		
繰入金				22,313	0.1	-	-					事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.03.04	6,300		
繰越金				798,173	4.4	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.08.01	4,520		
諸地方債				279,864	1.5	887	0.0					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.08.01	4,040		
うち減収補填債(特別分)				1,289,751	7.1	-	-					伝染病	×	その他	×	議会議員	20	19.08.01	3,850		
うち臨時財政対策債				1,079,751	5.9	-	-					区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
歳入合計				18,279,111	100.0	10,335,879	100.0					基準財政収入額	3,261,523	3,394,998							
												基準財政需要額	8,290,235	8,026,135							
												標準単収収入額	4,127,532	4,297,861							
												標準財政規模	11,337,449	10,687,319							
												財政力指数	0.42	0.44							
												実質収支比率(%)	7.7	4.0							
												経常一般財源等比率(%)	91.2	93.0							
												公債費負担比率(%)	13.7	14.3							
												実質赤字比率(%)	-	-							
												連結実質赤字比率(%)	-	-							
												実質公債費比率(%)	12.1	12.3							
												将来負担比率(%)	9.1	27.3							
												積立金	3,850,853	3,596,082							
												減額	830,757	729,930							
												現在高	2,979,163	2,569,694							
												地方債現在高	15,061,648	15,374,825							
												物件等購入	-	-							
												債務負担金	-	-							
												保証・補償	-	-							
												その他	1,286,758	1,689,484							
												実質的なもの	-	-							
												収益事業収入	-	-							
												土地開発基金現在高	380,000	380,000							
												「現年」	98.3	94.3	98.1	93.9					
												「前年」	98.6	95.5	98.3	95.1					
												純固定資産税	97.9	92.8	97.7	92.3					
												歳入一般財源等	13,220,767千円								
												その他	1,370,952								

(注) 1. 普通徴収事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同団体旅行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に拠った値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額より算出した。